

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

自治体名:湖西市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	107,891,341,299	固定負債	19,180,012,359
有形固定資産	105,356,314,213	地方債	15,964,891,502
事業用資産	47,772,435,151	長期未払金	-
土地	27,031,336,084	退職手当引当金	3,114,523,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	46,158,145,404	その他	100,597,857
建物減価償却累計額	-26,872,162,419	流動負債	2,300,413,864
工作物	4,338,868,514	1年内償還予定地方債	1,450,766,525
工作物減価償却累計額	-3,036,842,269	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	288,433,814
航空機	-	預り金	504,369,777
航空機減価償却累計額	-	その他	56,843,748
その他	413,190,012	負債合計	21,480,426,223
その他減価償却累計額	-374,024,175	【純資産の部】	
建設仮勘定	113,924,000	固定資産等形成分	111,426,335,151
インフラ資産	56,207,841,394	余剰分(不足分)	-20,288,838,624
土地	17,202,335,069		
建物	429,688,904		
建物減価償却累計額	-262,985,767		
工作物	89,992,639,703		
工作物減価償却累計額	-51,263,595,875		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	109,759,360		
物品	3,001,195,027		
物品減価償却累計額	-1,625,157,359		
無形固定資産	140,570,603		
ソフトウェア	83,881,368		
その他	56,689,235		
投資その他の資産	2,394,456,483		
投資及び出資金	92,039,875		
有価証券	-		
出資金	92,039,875		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	209,961,085		
長期貸付金	-		
基金	2,110,606,593		
減債基金	134,534,829		
その他	1,976,071,764		
その他	-		
徴収不能引当金	-18,151,070		
流動資産	4,726,581,451		
現金預金	1,112,532,035		
未収金	80,843,391		
短期貸付金	-		
基金	3,534,993,852		
財政調整基金	3,534,993,852		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,787,827	純資産合計	91,137,496,527
資産合計	112,617,922,750	負債及び純資産合計	112,617,922,750

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

自治体名:湖西市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	22,094,414,058
業務費用	12,322,022,405
人件費	4,587,813,811
職員給与費	3,563,307,245
賞与等引当金繰入額	288,433,814
退職手当引当金繰入額	32,824,000
その他	703,248,752
物件費等	7,454,024,677
物件費	3,850,965,148
維持補修費	403,690,325
減価償却費	3,199,369,204
その他	-
その他の業務費用	280,183,917
支払利息	160,036,562
徴収不能引当金繰入額	19,938,897
その他	100,208,458
移転費用	9,772,391,653
補助金等	3,272,264,731
社会保障給付	3,532,616,850
他会計への繰出金	2,955,076,397
その他	12,433,675
経常収益	1,296,549,919
使用料及び手数料	537,173,406
その他	759,376,513
純経常行政コスト	20,797,864,139
臨時損失	131,590,544
災害復旧事業費	2,356,560
資産除売却損	129,233,984
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	21,503,284
資産売却益	21,503,284
その他	-
純行政コスト	20,907,951,399

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

自治体名:湖西市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	93,316,020,075	114,538,089,566	-21,222,069,491	
純行政コスト(△)	-20,907,951,399		-20,907,951,399	
財源	18,532,930,459		18,532,930,459	
税収等	14,980,042,603		14,980,042,603	
国県等補助金	3,552,887,856		3,552,887,856	
本年度差額	-2,375,020,940		-2,375,020,940	
固定資産等の変動(内部変動)		-3,069,599,172	3,069,599,172	
有形固定資産等の増加		1,274,072,249	-1,274,072,249	
有形固定資産等の減少		-4,885,763,405	4,885,763,405	
貸付金・基金等の増加		1,313,214,164	-1,313,214,164	
貸付金・基金等の減少		-771,122,180	771,122,180	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-42,155,243	-42,155,243		
その他	238,652,635	-	238,652,635	
本年度純資産変動額	-2,178,523,548	-3,111,754,415	933,230,867	
本年度末純資産残高	91,137,496,527	111,426,335,151	-20,288,838,624	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

自治体名:湖西市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,299,269,254
業務費用支出	9,049,408,128
人件費支出	4,542,348,374
物件費等支出	4,254,655,473
支払利息支出	160,036,562
その他の支出	92,367,719
移転費用支出	8,249,861,126
補助金等支出	1,749,734,204
社会保障給付支出	3,532,616,850
他会計への繰出支出	2,955,076,397
その他の支出	12,433,675
業務収入	19,483,221,352
税収等収入	15,006,040,224
国県等補助金収入	3,187,873,884
使用料及び手数料収入	536,737,586
その他の収入	752,569,658
臨時支出	2,356,560
災害復旧事業費支出	2,356,560
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,181,595,538
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,341,124,958
公共施設等整備費支出	1,209,495,809
基金積立金支出	1,121,404,149
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	10,225,000
その他の支出	-
投資活動収入	976,371,915
国県等補助金収入	365,013,972
基金取崩収入	544,999,969
貸付金元金回収収入	10,225,000
資産売却収入	56,132,974
その他の収入	-
投資活動収支	-1,364,753,043
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,545,202,200
地方債償還支出	1,488,124,000
その他の支出	57,078,200
財務活動収入	727,800,000
地方債発行収入	727,800,000
その他の収入	-
財務活動収支	-817,402,200
本年度資金収支額	-559,705
前年度末資金残高	608,721,963
本年度末資金残高	608,162,258
前年度末歳計外現金残高	499,034,139
本年度歳計外現金増減額	5,335,638
本年度末歳計外現金残高	504,369,777
本年度末現金預金残高	1,112,532,035

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したのもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、法定耐用年数（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち湖西市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（湖西市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

該当事項なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	6.4%
将来負担比率	25.8%

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 **399,056 円**

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 102,692,000 円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

17,856,562,000 円

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	13,763,145,000 円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,441,414,000 円
将来負担額	30,174,215,000 円
充当可能基金額	5,426,060,000 円
特定財源見込額	4,643,316,000 円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	16,916,344,000 円

③ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

157,441,605 円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 976,879,057 円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	21,796,115,230円	20,347,952,972円
繰越金に伴う差額	608,721,963円	0円
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0円	840,000,000円
資金収支計算書	21,187,393,267円	21,187,952,972円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額については、支出として資金収支計算書上に計上しているため、相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,181,595,538 円
投資活動収入の国県等補助金収入	365,013,972 円
未収債権額の増加(減少)	-50,882,412 円
減価償却費	-3,199,369,204 円
賞与等引当金繰入額(増減額)	-12,641,437 円
退職手当引当金繰入額(増減額)	-32,824,000 円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	4,347,830 円
資産除売却益(損)	-107,730,700 円
建設仮勘定の本勘定振替に伴う費用処	-1,522,530,527 円
純資産変動計算書の本年度差額	-2,375,020,940 円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	3,000,000,000 円
一時借入金に係る利子額	0 円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資金及び負債の額

64,576,440 円